

一般質問

6月定例会では、28人の議員が一般質問を行いました。
記載内容は、質問および答弁内容の抜粋・要約です。全体を確認したい場合は、録画動画（2次元コードから読み込み）または会議録をご確認ください。
一般質問の内容についてのご質問は、質問を行った議員または議会局へお問い合わせください。



6.19(木) 01 保育士不足の状況について

民主クラブ
安田 景輔



- Q 令和7年4月入所時点で、保育士不足により受け入れができなかった児童数の状況は。
- A 保育士不足により受け入れができなかった児童数は、4月2次審査終了時点で166人であり、この児童数を受け入れるために必要な保育士数は、配置基準で割り返すと最大54人である。
- Q 無資格者からの保育士養成は、意義が大きいと考えるが、資格取得目的の補助者などの雇用に対し、保育所への補助の現状と今後の考えを聞きたい。
- A 資格取得目的にかかわらず、保育補助者の雇用経費の一部を助成する制度を行っている。引き続き、保育所の状況に応じて、必要な人件費については助成していきたい。



6.19(木) 03 地域包括支援センターの人件費の引き上げを

民主クラブ
柳田 あゆ



- Q 地域包括支援センターの役割の重要性が増す一方、その職員の人件費の基準は、15年間引き上げられていない。地域包括支援センター業務の中核を担う保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員といった専門職は、離職や採用難に直面していると聞く。処遇を改善し、今後は委託料の積算に当たり、人件費を増やすべきと考えるが、市の見解を聞きたい。
- A 専門職職員の活躍は、地域福祉の推進、高齢者福祉の向上のために欠かせないものであるが、人材確保は大変困難な状況にある。福祉のネットワークにおける大切な役割を守るとは喫緊の課題と認識している。近年の賃金上昇や物価高騰などの社会情勢を踏まえ、人件費の適正水準を改めて精査し、地域包括支援センターの体制維持にしっかり取り組みたい。



6.19(木) 02 児童生徒のつまずきサポート充実！

市民クラブ藤沢
町田 輝佳



- Q 小中学校における介助員謝礼（時給900円）の金額が見直されるべきだが、教育委員会の意向を聞きたい。
- A 昨今、特別支援学級だけでなく通常学級においても、教育的な配慮や支援を必要とする児童生徒が増えており、学校からは、介助員の配置を望む声が増している。
こうした状況を踏まえ、各学校の支援を要する児童生徒の状況に応じた対応をとることができるように、介助員派遣事業の見直しに努めている。
教育委員会としては、障がいの「ある」「なし」に関わらず、困り事を抱えた児童生徒も安心して学校生活を送ることができるように、介助員の充足を図るためにも、処遇の改善に努めていく。



6.19(木) 04 自校式全員制の中学校給食を求める

日本共産党藤沢市議会議員団
加藤 彩野



- Q 本市における小学校給食は、共同調理場から単独調理場へ平成26年に整備が完了し、市内全小学校・特別支援学校が自校式となった。市が考える自校式の利点は何か。
- A 作りたての給食が提供できること、配送が必要ないこと、アレルギー除去食の対応が図れること、調理員と児童の顔の見える関係を構築することができ、直接触れ合うことができることなどが挙げられる。
- Q 小学校給食のように、中学校給食も自校式全員制に切り替えるべきと考えるが、市の見解を聞きたい。
- A 給食調理場敷地の確保、調理場の建設費用および運営費用といった課題があるが、あらゆる方式についてさまざまな視点により、中学校給食の望ましい在り方について検討していく。



6.20(金) 05 「不登校を生まない学校」を目指し

民主クラブ
竹村 雅夫



- Q 過度な学力向上政策のため、学校で学ぶ内容は1割近く増えた。そのため一部の子どもは勉強についていけず、心からゆとりが失われ、不登校やいじめ、自殺の増加につながっていると考える。安心して過ごせる学校をつくる支障となっている、カリキュラム・オーバーロード（※）を解消するため、文部科学省や中央教育審議会に対し意見具申してほしい。
- A 教育課程の編成に当たり、各学校が、単元や題材などの内容と時間のまとまりを見通した上で、児童生徒の発達段階や各教科の特性を考慮した、柔軟な時間割を編成することができるように支援したいと考えており、学習指導要領が示す標準授業時数やカリキュラムが、教育課程の実施において過度な負担を生じないように、機会を捉え国に働きかけていく。



6.20(金) 07 女性が生きづらさで悩まないために

民主クラブ
神尾 江里



- Q 産後ケアの自己負担額について、宿泊型と同様に、通所型や訪問型も軽減すべきではないか。また、夜間預かりなどの支援についても市の考えを聞きたい。
- A 通所型や訪問型については、今後も利用料金を見極め、過度な負担がないよう検証する。夜間預かりでは求められる支援に関し、事業者と課題を共有していきたい。
- Q 女性が抱える困難な問題の中で、暮らしや仕事のパフォーマンスにも影響するといわれるのが、女性特有の健康課題である。今後の取り組みについて聞きたい。
- A 女性の健康課題への取り組みは「将来への投資」と捉えている。生理休暇の名称変更の検討、ユースクリニックなどの民間団体との連携など、包括的かつ持続的な支援に取り組む。



6.20(金) 09 使っていない会議室は自習室開放を

無所属藤沢
森井 健太郎



- Q 自宅で学習できる環境がない生徒にとって、自習する場所のニーズは高いと感じている。青少年からも自習室を求める声があるということならば、さらなる自習室の拡充を図る必



6.20(金) 06 湘南海岸砂防林、薬剤散布の丁寧な周知を

市民クラブ藤沢
小池 恵子



- Q 神奈川県が実施している湘南海岸砂防林の松くい虫防除作業の薬剤散布について、県による周知の状況と、本市による周知の状況を聞きたい。
- A 県では、県のたよりやホームページによる広報、注意喚起看板の設置、隣接小中学校への文書による周知を行っている。本市では、県作成ポスターの掲示や、市ホームページで砂防林薬剤散布に係る県ホームページへの案内を行っている。
- Q 本市としてさらなる周知が必要と考えるが、今後はどのように近隣住民への周知を行っていくのか聞きたい。
- A 市民の不安払拭のため、引き続き、より丁寧な周知を県に働きかけるとともに、ホームページでの案内に加え、市広報の活用も検討していく。



6.20(金) 08 学校図書館の充実を

藤沢市公明党
今井 みきこ



- Q 学校図書館が読書センター・学習センター・情報センターの役割を担うために、環境整備が必要である。しかし、学校図書館利用率は減少しており、その主な理由が「古い本ばかりで行きたくない」というものである。魅力ある本、役に立つ本を置くため、学校図書購入費を拡充すべきではないか。
- A 多くの児童生徒が魅力ある本、役立つ本に触れる機会を確保できるように、学校図書館の環境の充実と、図書購入費の確保に努める。
- Q 学校図書館の環境充実のため、蔵書管理のデータベース化を早急に進めるべきと考えるが、今後の計画を聞きたい。
- A 今後、本市の学校図書館の状況を踏まえ、どのようなシステムが良いのか、費用も含め検討し、取り組みを進めていく。

要があると思うが、自習室に活用できる場所として、例えば市民エリアにある第2議会委員会室など、市役所本庁舎9階のフロアは検討していないのか。

- A 自習室として活用できる場所の検討において、施設の主たる利用に影響を及ぼさないことが重要であると考え。そのため、自習での活用が可能なスペースについて、関係部局などと柔軟に調整を進めていく。引き続き、子どもの声を大切にしながら自習などの場所の確保に努めていく。



用語解説

（※）カリキュラム・オーバーロード…学校のエデュケーションの授業時間数や内容が過剰となり、子どもや教職員に過大な負担がかかる状態。

6.20 (金)
10

手話言語条例の制定に向けて



藤沢市公明党
松尾 宏之



Q 手話を含む聴覚障がい者への理解の機運が広がっている中、本市においても、地域共生社会の実現を掲げるのであれば、手話に対する市民の理解を深め、行政としての姿勢を明文化する手話言語条例の制定が重要な意義を持つと考えるが、市の見解を聞きたい。

A 手話言語条例については、神奈川県でも既に制定されていることや、今般、日本でデフリンピックが開催され、合理的配慮への意識啓発を進める契機でもあり、地域共生社会の実現への理解がさらに深まると考えられることから、制定に向け、検討していく。



6.23 (月)
12

学校教育における読書習慣の促進を



湘風維新無所属の会
甘粕 和彦



Q デジタル技術の活用は、手段であり目的ではない。デジタル教材ばかりでは、本来的な学力を身に付けることが困難では。

A 学校では主たる教材である紙の教科書を中心に学習を進めている。今後も紙とデジタルを併用しながら、子どもたちの発達段階や多様な子どもの特性、学習の狙いに応じて、主体的対話的で深い学びの充実となるよう指導や支援をしていく。

Q 記憶（知識の蓄積）は極めて重要であり、若年時の読書は教養を身に付ける上で、唯一無二の方法であると考えているが、教育現場における読書の役割について、市の見解を聞きたい。

A 児童生徒が日常生活において読書活動を活発に行うことで、継続した読書習慣を身に付け、自主的、自発的な読書意欲を高め、読む力を育むことができるものと認識している。

6.23 (月)
14

消防団の活動に女性視点を



湘風維新無所属の会
吉松 巳希



Q 消防団には、多様な人材の参画が求められる中、女性の視点を取り入れた今後の女性消防団員が行う活動拡大について、市の考えを聞きたい。

6.23 (月)
11

使いづらい6200万円の 新予約システムの改善を！



市民クラブ藤沢
井上 裕介



Q 公共施設予約システム変更後、使いづらい・分かりにくいなどの声があるが、なぜこのような事態になっているのか。

A 令和7年1月から段階的に運用を開始しているが、1,100件ものシステムの運用に関する意見や要望があることから、利用者に多大なる不便をかけているものと認識している。

Q システムを変更するとすると、追加の予算が発生すると考えるが、多額な税金を投入してまで運用を開始した経緯もあり、市民理解を得られるのか疑問である。今後の対応は。

A 周知の不足や不便をかけたことについて、お詫び申し上げる。今後、改善内容によっては、追加費用が生じる可能性も想定されるが、事業者と交渉や調整を行う中で、最も効率的かつ経済的な対応に努めていく。

6.23 (月)
13

資源の出しやすい環境づくりを



藤沢市公明党
平川 和美



Q 資源の持ち込み場所が北部方面に偏っている。例えば、南部方面で新しく整備される公共施設などへ、土日祝日に資源の持ち込みができるよう、場所を拡大しては。

A 現在の持ち込み状況や回収場所の確保、実施に係る経費などを勘案し、検討していく。

Q 資源を持ち込みできる場所があれば、家で保管せずに済むことから、市民の利便性が高まり、資源の出しやすい環境が整うと考える。そこで、24時間資源を持ち込みできる施設の設置を検討しては。

A 民間での実施状況や周辺環境に配慮した場所の選定、実施に係る経費、不法投棄や防犯上の課題などを勘案し、検討していく。

A 国が示す消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けた取り組みの一つである幼少期からの防災教育に、女性消防団員も携わることで、消防団活動に対する理解の促進に資する他、将来の地域防災力の担い手確保につながると考える。また、機能別消防団員（※1）による避難所支援なども含め、女性の視点を生かした、大規模災害発生時におけるフェーズに応じた効果的な活動について担当部局と連携し、取り組みを進めていく。



6.23 (月)
15

長期的な産後支援を



藤沢市公明党
東木 久代



Q 産後の長期的なサポートとして、他市でも実施されている産後ヘルパー事業の導入を検討すべきでは。

A 妊娠届出時に支援の必要な家庭に早期から関わり、関係機関と連携し、サービスなどにつなげる対応を行っている。長期的な関わりを視野に入れた新たな事業の導入については、他の事業の対象範囲や需給状況を整理し対応を研究していく。

Q ピアサポーター（※2）として産後の居場所づくりなどの活動に取り組む人がいる。支え手の発掘や新しい居場所を継続させるために支えることが大切と考えるが、市の見解は。

A 地域の子育て経験者に協力いただくことは不可欠のため、身近な地域で支援の輪が広がるよう、情報提供を行うなど、自主的な活動が継続的に行えるよう連携を図っていく。

6.24 (火)
17

「103万円の壁」 引き上げの影響



民主クラブ
須田 一行



Q 令和7年度税制改正大綱を踏まえると、仮に所得税の基礎控除額を75万円引き上げることで所得税「103万円の壁」を178万円に引き上げた場合、本市への直接的な財政上の影響額は、どのくらいになるか。市の見解を聞きたい。

A 同大綱では、物価上昇局面における税負担の調整および就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除額の引き上げ、給与所得控除の最低保障額の引き上げ、特定親族特別控除の創設がなされた。また、個人市民税の給与所得控除の最低保障額の引き上げ、特定親族特別控除の創設もなされたが、今後仮に所得税の基礎控除額のみが75万円引き上げられた場合、所得税は国税であり、現時点において本市は普通交付税不交付団体であるため、本市財政に直接的な影響はない。

6.24 (火)
19

ビニールハウス張替補助の 継続と拡充を



市民クラブ藤沢
松長 由美絵



Q 藤沢市の農業が持続可能であるためには、将来に向けた取り組みとともに「今」を生き抜く支援も必要である。本市は令和7年度、施設園芸農家へビニールハウスフィルム張替補

6.23 (月)
16

旧辻堂市民センター跡地は 共創で活用を



湘風維新無所属の会
有賀 正義



Q 旧辻堂市民センター跡地については、売却前提ではなくあらためて庁内で活用検討を行うべき。企画政策部主導で暫定活用検討とのことだが、共創の考え方は反映されるのか。

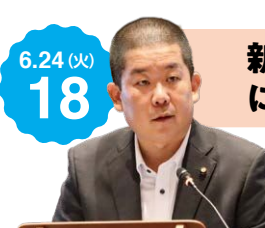
A 公共資産の活用は、多様な立場の方々との共創によって、より価値のある取り組みを生み出すことが望ましい。売却までの暫定活用ではあるが、民間事業者からの意見や提案を聞き取り、用地のポテンシャルや市場性を確認したい。

Q 当該物件は、2.5億円規模の予算をかけて更地化した市民の財産であることから、随意契約で価値の目減りを発生させることは避けたいといけない。事務手続きの考え方は。

A 旧辻堂市民センターの土地売却は、法の規定に基づき、一般競争入札を進める予定でいる。

6.24 (火)
18

新たな公共施設予約システム について



日本共産党藤沢市議会議員団
味村 耕太郎



Q 令和7年1月に公共施設予約システムがリニューアルされたが、その導入に当たり、一定の実証期間を設けるなど利用者の合意を大切にし、進めるべきだったのではないかと。また、紙での申請も併用すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

A 導入に当たり利用者へ事前の周知に努めてきたが、これまで10年間同じシステムを継続して使用してきたことから、操作性や画面表示の違いなどで戸惑いが大きかったと捉えている。引き続き、利用者の視点に立った改善に努めていく。また、システムと紙との併用は、一部の利用者から要望があることは承知しているが、二重予約や利用料の徴収誤りといったリスクが想定される。誰もがシステムを利用して予約を行えるよう職員が寄り添い、丁寧かつ親身な支援に努めていく。

助事業を開始した。実効性の高い施策と評価する。申請状況は。
A 農家からの要望やJAからの聞き取り、アンケートをもとに今年度開始した。5月に募集し、申請は35件であった。想定超過のため選考を行い、予算内で支援を実施する。
Q 申請に間に合わなかった農家もあり、まだ需要がある。来年度以降の継続とガラス温室への支援拡充について聞きたい。
A 今回の補助事業は有効であったと認識している。ガラス温室農家からも支援を希望する声があるため、今後は要望を聞き、産地競争力を高める支援策を検討していく。

用語解説

（※1）機能別消防団員…それぞれの事情や能力に応じて、あらかじめ定めた特定の活動・役割に従事する人。
（※2）ピアサポーター…同じ立場や課題を経験してきたことを活かして仲間として支えている人。

6.24 (火)
20

米の安定供給で
安心・安全な学校給食を



湘風維新無所属の会
西川 誠志



- Q
- 市内米農家も物価高騰に苦しんでいる。ＪＡが決める給食用藤沢産米はるみの価格が予算を上回り、仕入れ量が減る場合、備蓄米や輸入米などを活用する可能性はあるのか。
- A
- 今年度は、学校給食会が令和６年産および７年産の国産米を年間通して確保しているため、備蓄米や輸入米は使用しない。
- Q
- 古古米以前の米や輸入米を使用する場合、保護者との連絡ツールを活用して、変更などの連絡をすることは可能か。
- A
- 学校給食に使用する米については、「国産を使用」と周知しているため、国産以外の米を使用することになった場合、適切な時期に分かりやすい方法で保護者へ知らせる。また、前年より前の年に収穫された米を使用することになった場合には、状況に鑑み、お知らせの必要性を判断していく。

6.25 (水)
22

食と人権課題に
共創モデルで臨め



アクティブ藤沢
原田 建



- Q
- 農業者の所得向上と地産地消のモデル化をどう進めるのか。
- A
- 地産地消を促進することが流通コストの削減になり、農業者の手取りの増加・所得向上につながると考えている。
- Q
- いじめの重大事態調査は長期に及び、被害者救済にも再発防止にも生かせない。大阪府寝屋川市の市長部局監察課による教育委員会との共創的な取り組みは効果があるのではないか。
- A
- 寝屋川市いじめ防止基本方針では、いじめ問題に教育的、行政的、法的３つのアプローチを確立して早期解決を図ると示されている。監察課はいじめを人権問題と捉え、即時停止を目的に、短期間で解決に導く効果がある一方、人間関係の再構築が困難となる課題もある。市長部局と教育委員会連携を図り、不登校やいじめ、学校の役割について協議していく。

6.25 (水)
24

物価高騰から
市民の暮らしを守るために



日本共産党藤沢市議会議員団
柳沢 潤次



- Q
- 消費税を５％に引き下げた場合、本市の財政への影響はどうか聞きたい。
- A
- 消費税は、５％からの税率引き上げ分の全額が社会保障経

6.24 (火)
21

子ども預かりサービスの
情報発信に工夫を



市民クラブ藤沢
石川 麻央



- Q
- 多様な子どもの預かりサービスがある中、令和８年度から「こども誰でも通園制度」が始まる。選択肢が増えることは保護者にとって喜ばしいが、各制度で内容や対象が異なり、自分に合うサービスが分かりにくい。制度の違いや利用方法が一目で分かるような情報提供の工夫が必要ではないか。
- A
- 「こども誰でも通園制度」は保護者のために「預かる」ものではなく、家庭だけでは得られない経験を通じて、子どもの健やかな成長と育ちの応援を主な目的としている。一方で保護者の視点では、子どもを預ける形態での支援やサービスが増えることになる。各種預かりサービスの内容や対象だけでなく、利用目的などを一覧化するなど、事業の役割分担を含め、利用者が比較検討しやすいかたちで情報を発信していく。

6.25 (水)
23

歩行者に優しい歩道について



市民クラブ藤沢
栗原 貴司



- Q
- 車道より歩道が一段高くなっているマウントアップ形式の歩道の切り下げは、個人が市の承認を受け、それぞれの事情で切り下げ工事をしている結果、ベビーカーや車いすの方など歩行者が通行しにくい状況になっている。本市全体のバリアフリー化の見解を聞きたい。
- A
- 現在、道路の新設や歩道を設置する際にはバリアフリー化を図っている。また、大規模な舗装の打ち換えなどの際にも周辺の土地利用状況などにもよるが、バリアフリー化の視点を持って整備を進めている。
重点整備地区以外の道路についてもバリアフリー化のニーズがあることは認識をしているため、全ての人に優しい快適な歩行空間が確保できるよう引き続き取り組んでいく。

- 費の財源となり令和７年度は歳入のうち５８億３千万円を見込んでいることから、税率が引き下げられた場合、普通交付税の不交付団体である本市にとって、非常に大きな影響がある。
- Q
- ５％に減税した場合の財源は、社会保障費からの削減ではなく、市財政の無駄遣いをやめて賄うべきである。また、今まで優遇してきた大企業への法人税について、その税率を４３．３％に戻した場合、本市の法人市民税への影響を聞きたい。
- A
- 法人税率を引き上げた場合、単純な試算では、令和６年度の１．８倍となり、３０億円程度の増額が見込まれる。

6.25 (水)
25

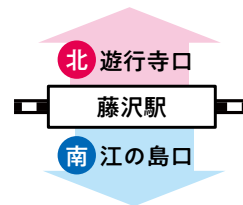
愛称による魅力の創出を



市民クラブ藤沢
桜井 直人



- Q
- 南北のイメージを沸き立たせるようなコンセプトのもと、まちづくりが進んでいくと期待しているが、藤沢駅の南口と北口の名称について、現在の検討状況を聞きたい。
- A
- 現在の北口・南口という呼び方が、訪れる人にとって方角を認識する上で大変重要であると捉えている。一方で、地域の方に親しみを持ってもらい、本市の観光資源の知名度を上げるため、現在進めている藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業における出入口の改修において、仮称であるが、南口を「江の島口」、北口を「遊行寺口」とする愛称を併記していく方向で、鉄道事業者や関係者と調整を進めている。



6.26 (木)
27

昇降口の開錠前の
児童の見守りを



市民クラブ藤沢
石井 世悟



- Q
- 湘南台地区や御所見地区のような地域の方々の温かい思いやりによる「朝の見守り」を参考に、小学校の門扉と昇降口を開錠する前の見守りと居場所づくりについて、本市として今まで以上に地域と児童・学校がつながり支え合える支援をする必要があると考えるが、見解を聞きたい。
- A
- 共働き世帯の増加に伴い、小学校始業前に児童が安全かつ安心して過ごせる居場所は一定のニーズがあり、その確保に向けた取り組みの必要性を認識している。今後については、具体的なニーズの把握や既に実施している他自治体などの事例を参考としながら、教育委員会をはじめとする関係部局と連携を図り、本市における最適な実施方法を研究していく。

用語解説

(※) シビックプライド…都市に対する市民の誇り。

6.25 (水)
26

藤沢にゆかりある人物の継承を



民主クラブ
谷津 英美



- Q
- 藤沢にゆかりのある山川菊栄氏は、国内外で再評価され、市内でも市民活動の動きがある。そこで、かつて村岡に居住し、村岡地区の民俗誌「わが住む村」の著者でもある同氏について、村岡市民センター開設に合わせ市民と協働して文庫や展示など行っはどうか。
- A
- 村岡市民センターには、新施設移転に伴い、地区の歴史を紹介、展示する場をロビーなどに設ける予定である。
地区内で活躍した人物を紹介することは、総合指針２０２８の基本目標に掲げる「歴史や文化を大切にし、郷土への誇りや愛着を実感できる都市」の実現やシビックプライド（※）にもつながるものと考えており、施設の機能を活用した紹介方法などについて検討していく。

6.26 (木)
28

駅前喫煙所、必要ですか？



市民クラブ藤沢
西 智



- Q
- コンテナ型の喫煙所を設置した場合のランニングコストは。
- A
- 電気代や保守点検費として年間１２５万８千円となる。
- Q
- コンテナ型喫煙所の設置は、受動喫煙対策として評価するが、すりガラスでなく外から見える透明ガラスを使用し、エアコンは不要ではないか。室内に喫煙の健康への悪影響に関する啓発掲示をしてはどうか。また、将来的には藤沢駅をはじめとする駅前の動線上にある喫煙所は全て廃止すべき。
- A
- 喫煙の様子が歩行者の目に入ることの不快感に配慮し、一部すりガラスを検討。エアコンは熱中症リスクを懸念し、設置。喫煙の健康への影響に関する情報の掲示は事業者と協議する。

